

※ 現在下記サービスの新規お取扱いは中止しております。
本件については以下照会先へお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

【照会先（2018年2月1日現在）】

部署名：BPO本部 カード事業グループ 電話番号：03-3503-2124

2016年12月21日
日立キャピタル株式会社
フリーダム・ジャパン株式会社
Mastercard

コーポレートカードのマネジメント機能を拡充した新たな経費精算ソリューションを提供開始 —「クラウドサービス」×「カード」により、企業の「リスク管理」「キャッシュレス」「ペーパーレス」を実現—



「日立キャピタルが提供するコーポレートカード(イメージ)」

日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治/以下、日立キャピタル)、フリーダム・ジャパン株式会社(代表取締役社長:村上 達也/以下、フリーダム)およびMastercard(日本地区社長:ナンダン・マー)は、2017年1月より、新たな経費精算ソリューションとしてコーポレートカードのマネジメント機能の提供を開始します。クラウドサービス上で、企業が経費精算のために社員へ貸与するコーポレートカードをリアルタイムに一元管理することで、お客さま企業内の「リスク管理」「キャッシュレス」「ペーパーレス」に貢献します。

日本では、会社経費の申請処理や承認処理の作業負担軽減と業務効率向上のため、出張旅費や接待交際費などの精算にコーポレートカードと経費精算システムを導入する企業が増えています。

また、領収書の電子データ保管を認める電子帳簿保存法の改正^{*1}を見据えて、スマートフォンなどを使用して外出先で領収書を撮影し、経費精算の申請・承認を行うことが可能な経費精算システムの導入が進んでいます。その一方で、コーポレートカードの紛失・悪用、社員による不適切な利用などのリスクへの対策が導入にあたっての課題となっています。

こうした中、日立キャピタルが、コーポレートカードにフリーダムの提供する監視システムを付加することで、カード利用に伴うこれらのリスクを回避することが可能となります。コーポレートカードが従来有していた現金出納処理の削減や電子データ連携によるペーパーレス化といったメリットとあわせて提供します。

本機能は、フリーダムがMastercardのAPI^{*2}技術を使って提供するコーポレートカードの監視システムを通じて、社員に貸与するコーポレートカードの利用を企業のカード管理者が制御(コントロール)できるものです。個々のカードに金額、利用可能日などの利用制限を設定できるほか、社内規定や事前の申請内容に違反するカード利用をクラウドサービスによりリアルタイムで検知し、利用制限をかけるとともに即時にアラートメールを配信する仕組みになっているため、企業の「リスク管理」に貢献します。

日立キャピタルは、「2016～2018年度 中期経営計画」の日本事業において、BPO^{*3}を育てる蓄分野と位置付け、事業パートナーとの連携を通じて経費精算や決済業務などの分野においてサービスの品質向上を進めています。今後もソリューションの提供を通じて、お客さまの課題解決に貢献していきます。

*1 電子帳簿保存法の改正:2015年9月に改正され、2016年1月より施行。2017年1月以降、請求書や領収書などを撮影した写真データを書類の原本として代用できることになり、原本保存が不要となる。

*2 API:Application Program Interface, ソフトウェアの機能を外部から利用・共有できるようにした仕組み。

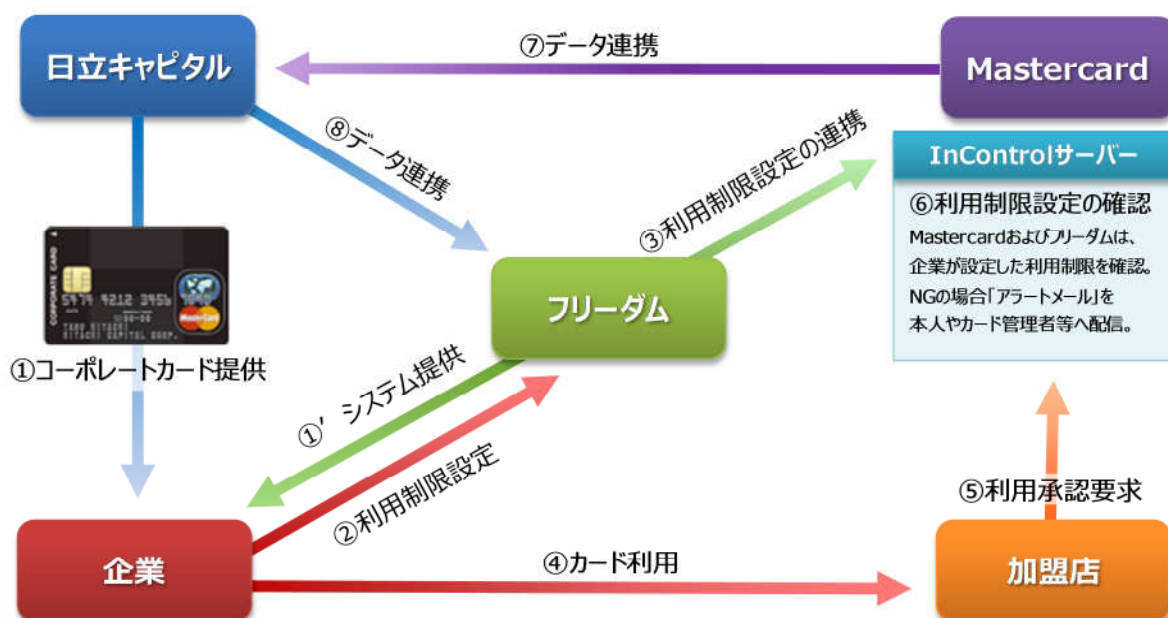
*3 BPO:Business Process Outsourcing

■コーポレートカードのマネジメント機能概要

企業が社員へ貸与するコーポレートカードの利用を制御するクラウドサービスで、以下の機能を提供します。

1. 個々のカードに、利用出来る金額や国、加盟店業種、利用可能日や時間帯などの利用制限を設定できる上、社内規定や事前の申請内容に違反するカードの利用を制御することができます。
2. カード利用を制御するとともに、本人およびカード管理者等にアラートメールを配信します。
3. カード管理者はカード利用の制御や解除の操作を管理画面からいつでも行えます。
4. カードの利用履歴を即時にシステムに取り込み、パソコン・スマートフォンなどからいつでも閲覧できます。

■本ソリューションの概念図



■フリーダム概要

社名	フリーダム・ジャパン株式会社 (英文社名: Fraedom Japan Inc.)
代表者	代表取締役 村上 達也
所在地	東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ A 棟 28F
設立年月日	2007年12月5日
事業概要	英国 Fraedom 社が提供する取引管理クラウドサービス「fraedom.com」の日本国内における販売
資本金	89百万円(うち 資本準備金 20百万円)

■Mastercard 概要

社 名	Mastercard (英文社名: Mastercard Incorporated)
代 表 者	社長兼最高経営責任者 アジェイ・バンガ
所 在 地	米国ニューヨーク州 パーチェス
設 立 年 月 日	1966 年
事 業 概 要	Mastercard(NYSE:MA)は、世界の決済業界におけるテクノロジー企業です。世界最速の決済ネットワークを運用し、世界 210 を越える国や地域の消費者、金融機関、加盟店、政府、企業を繋いでいます。多くの人にとってショッピング、トラベル、事業経営、財務管理など日々の商取引がよりシンプルで、安全かつ効率のよいものとなるプロダクト及びソリューションを提供しております。

■照会先

日立キャピタル株式会社

サービス事業本部 BPO事業推進室 カード事業グループ [担当:佐々木、荻野]

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号

TEL:03-3503-2263

フリーダム・ジャパン株式会社 [担当:佐山、桜井]

〒108-6028 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 28F

TEL:03-6717-4313

■報道機関お問い合わせ先

日立キャピタル株式会社

経営戦略室 経営企画部 [担当:川島]

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号

TEL:03-3503-2118

フリーダム・ジャパン株式会社 [担当:宇野]

〒108-6028 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 28F

TEL:03-6717-4313

Mastercard

マーケティング部 [担当:秋田]

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号

TEL:03-5728-5200

Email: public_relations_jp@mastercard.com

広報代理 ウェーバー・シャンドウィック [担当:南宮、佐藤、小島]

TEL: 03-5427-7392, 03-5427-7403

Email: SNangu@webershandwick.com / m.sato@webershandwick.com /

kkojima@webershandwick.com

以 上